

保健事業の計画書

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					検証				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
特定健康診査事業	健康診査	特定健診	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】(被保険者)事業主が行う定期健診と併せて実施。/(被扶養者)受診機会の提供。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	婦人科健診の案内と共に毎年6月上旬ごろに案内を送付。男性被扶養者ならびに任意継続被保険者(男性)には個別で案内を送付。	男性の任意継続被保険者ならびに、婦人科を加えた特定健診を選択しない女性を対象とした特定健診である。	受診率を上げることが当面の課題である。ただし令和4年についても新型コロナウイルスによる影響があり、受診者数が伸び悩んだ。
特定健康診査事業	健康診査	婦人科健診	【目的】生活習慣病健診に加えて、乳がん子宮がん検査を実施。 【概要】費用の補助 ※被保険者は任意のみ	被保険者 被扶養者	全て	女性	40	～	74	全員	毎年6月上旬ごろに、女性被扶養者ならびに女性任意継続被保険者へ案内を送付。	健診内容は、特定健診項目に乳がん・子宮がん検査をプラスしたものである。「婦人科健診・特定健診のご案内」という冊子を作成して、対象者へ送付している。人間ドックと共通する健診項目を受診可能であり、ドック補助事業と異なり自己負担がゼロというのが利点である。	平成30年から女性の健診コースを3通り「コスモコース(婦人科集団健診)」「ひまわりコース(特定健診)」「キキョウコース(婦人科個別健診)」に区分して、選択肢を増やした。
特定保健指導事業	保健指導	特定保健指導	【目的】生活習慣の改善を働きかける 【概要】特定健診での基準対象者(被保険者は社員・契約社員のみ)に対し、特定保健指導(面談等)を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	昨年の特定健診&事業者健診データに基づいて支援対象者(積極的支援・動機づけ支援)をピックアップして、毎年8月頃に対象者に案内を送付。	平成30年から対象者に対して、事業所からも添付文書を発信して対象者に対して特定保健指導の受診を勧奨している。また、平成29年から保健指導最終評価到達者に対してインセンティブとして、記念品を贈呈することで、受診を促すと同時に途中脱落を予防している。	課題としては、例年の健診結果により同一人物が支援対象者となりやすいこと。前年度に特保指導を受診した対象者に対しては、2年連続で特保指導受診を勧奨しないようにしている。
保健指導宣伝	健康教育	機関誌・ホームページによる健康情報提供	【目的】健康啓発、健康情報・健保情報の提供。 【概要】機関誌及びホームページを通しての健康情報の発信。三大成人病の危険性や予防のための生活習慣などを掲載する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	全て			全員	けんぽ便りは年2回発行 ホームページは随時更新	けんぽ便りは、健保組合の予算決算の報告を行うと同時に、郵送がん検診の申込や常備薬販売の案内など、直接加入者へ健保組合情報や健康情報を提供する場である。ホームページも同様に健康情報発信の場であると同時に、届け出書類出力等の場としても活用されている。	健保組合の財政事情もあり、けんぽ便り発行は年2回にとどまっている。ホームページをこまめに更新することで積極的な情報提供を行う必要がある。
疾病予防	1.健康診査	人間ドック補助	【目的】生活習慣病、がん等の疾病の早期発見のために実施 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	日帰り人間ドックは、特定健診ならびに婦人科健診の補助的な位置づけであるが、生活習慣病予防対策として意義は大きいので、今後とも補助事業を実施していく。	J E F Bとの合併に伴い、令和2年から人間ドック受診資格のうち在籍要件を緩和した。(申し込み時点で1年以上の加入実績期間→受診日時点で6ヶ月以上の加入実績機関)	加入者の費用負担(被保険者1万1千円、被扶養者1万6千円)がこれ以上大きくならないように抑制していきたい。また令和3年度についても新型コロナウイルスの影響があり、人間ドック申込者の出足は遅かった。
疾病予防	1.健康診査	郵送がん検診	【目的】大腸がん(40歳以上)、子宮頸がん(25歳以上)の早期発見のための実施 【概要】検体自己採取なので、受診者負担の少ない検診である。	被保険者 被扶養者	全て	男女	25	～	0	全員	2種類とも自宅で検体を採取して検査機関に送付することでがん検査を受けられるという簡易的な検査である。	郵送がん検診は、婦人科健診(コスモス・キキョウコース)や人間ドック補助事業での婦人科オプション検査と比べると、簡易的な検体検査であるが、がん予防対策としての意義は小さくないものと考えられる。	郵送がん検診の申し込みをしても、検体を郵送しない加入者が若干数発生している。
疾病予防	7.その他	常備薬購入あっせん	【目的】傷病の早期対応、セルフケアを促すために実施 【概要】けんぽ便りに常備薬あっせんチラシを挿入して配付	被保険者	全て	男女	全て			全員	毎年8月発行のけんぽ便りに、常備薬販売の案内を掲載している。	市販のドラッグストアより若干低価格な常備薬等を加入者へ提供する意義がある。	委託業者(あまの創健)の費用削減により、令和1年度からウェブページのみの販売となっている。そのため高齢者には購入の難易度が上がった。